

平成 30 年第 1 回定例会 防災警察常任委員会

平成 30 年 3 月 16 日

小野寺委員

公明党といたしまして、当委員会で行わせていただいた様々な質疑に基づいて、何点か要望を申し上げたいと思います。

まず、安全防災局に関係する事項から申し上げます。

新たな災害情報管理システムについて、県は約 10 年間使用してきた災害情報管理システムを更新するとしております。新しいシステムでは共有機能や、電子地図上に様々な情報をレイヤーする機能、そしてパブリッククラウドの活用によって被災状況を素早く把握して、これまで以上に的確な応急対策を講じることができるようになったと伺いました。

については、この高度化したシステムを確実に使いこなせるように、訓練や講習会等を通じて職員の習熟を早急かつ十分に図られるように要望いたします。

次に、大規模災害時の消防応援体制について申し上げます。

来年度予算に緊急消防援助隊関東ブロック合同組合事業費が計上されております。大規模災害発生時には、緊急消防援助隊のほか、自衛隊、警察、あるいは連携協定を結んでいる他県の自治体など、多種多様な応援を受け入れることになります。しっかりととした指揮命令系統の確立というのも大変重要になってくると思います。

今回の訓練が本件の受援力の強化、さらにはかながわ消防の連帯の強化につながるよう、本県ならではの画期的な内容にしていただきたいということを要望させていただきます。

次に、火山対策について申し上げます。

箱根大涌谷の火山対策については、住民や観光客に対し的確に情報発信を行うなど、火山活動に取り組む姿勢では全国の模範になっているとの評価もあり、私も同感であります。一方で、木曽御嶽山や草津白根山噴火では、火山監視あるいは噴火予知の難しさを痛感したところであります。

目下のところ、富士山の噴火の兆候はないということではあります、絶対噴火はないとは言い切れないわけでありまして、本県は富士山の噴火時でも、火碎流や溶岩流など、いわゆる火山現象による被害はないとされておりますが、予測される降灰被害は決して小さくないことから、山梨県や静岡県、気象庁など関係機関と連携しながら万全の準備を進めていただくことを要望いたします。

次に、災害対策の強化について何点か申し上げたいと思います。

災害対策基本法、災害救助法、そして防災基本計画、さらには県の地震災害対策推進条例など、災害関連の法律や条例、計画等は膨大な質量になっています。東日本大震災でも熊本地震でも、被災した自治体の役所では、発災してから災害関係の法律等を慌てて読み始めたということも聞いています。

まず、本県の幹部職員がそれら法令等を理解し、駆使できることが重要であると思っています。その上で、県民の防災に関する意識や知識の啓発にしっかりと取り組んでいただくことを要望いたします。

次に、自主防災リーダー研修について申し上げます。

災害対策基本法の改正にも見られるように、災害時の自助・共助の重要性が再認識されています。避難所の運営一つとっても役所の職員だけでは業務の遂行は難しいと思います。どのように住民組織を巻き込むかということが重要なと考えます。

県は、自主防災リーダー研修を充実させるということですが、御答弁いただいた大学との連携、これを更に進めていただくとともに、市町村への支援も充実していただいて、自助・共助のかなめとなる人材の育成に力を入れていただくことを要望いたします。

次に、避難所運営マニュアルの策定指針の改定について申し上げます。

住民や避難者が積極的に避難所運営に関わるためには、適時適切に情報が伝わる環境が必要であると考えています。情報獲得のための主たる手段となるインターネットは日進月歩の世界でありますので、是非先を見越した環境整備を行うとともに、避難者や支援者が情報の不足や氾濫によって混乱を来さぬよう工夫をしていただきたいと思います。

また、様々な障害を持つ人たちが安全・安心に避難行動がとれるよう、万全の体制をつくっていただくことを要望いたします。

最後に、警察関係について1点申し上げます。

谷口委員の質疑の中に、駐車監視員の役というテーマがございました。御答弁ですと、駐車監視員に他の服務を課すことは難しいということだったと思いますが、昨今は、それこそ老人会や町内会の高齢者でもおそろいのビブスを着用してまちをパトロールしています。駐車監視員も制服を着て違反車両のチェックをしているわけですから、住民から見れば、これ正に警察の仕事をしている人ということになるわけです。

巡回中気になったことを警察や、あるいは自分の所属する会社に報告するなどを行っていただければ、事故や犯罪の萌芽を早期に発見して、摘み取ることにもつながると思いますので、今も任意で行っているかもしれません、こうしたことを行なうことを今後契約に盛り込むなど、検討をしていただければと思います。

以上、意見要望を申し上げまして、公明党神奈川県議会議員団として当防災警察常任委員会に付託された全ての議案に賛成をいたします。